

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社アドバンスト・メディア
【英訳名】	Advanced Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 立松 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 立松 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	2,729,981	3,382,393	4,256,195
経常利益 (千円)	384,328	410,186	909,529
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	347,878	328,997	947,479
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	272,601	233,054	980,859
純資産額 (千円)	9,522,847	10,481,412	10,231,277
総資産額 (千円)	10,315,665	11,635,821	11,360,903
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.65	18.01	53.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.6	88.8	88.7

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.82	6.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第22期第3四半期連結累計期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、Glamo America, Inc.は清算したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、音声認識ビジネスを人工知能などの付加により、価値を増幅させたBSR（超音声認識）ビジネスに進化させ、2020年3月期までのBSR導入期、2023年3月期までのBSR展開期、2026年3月期までのBSR拡大期を経て、3年間の売上高をそれぞれ2倍（年平均30%増）、BSR拡大期の最終年度で営業利益率30%を実現することを計画しております。

そのような計画のもと、BSR導入期3カ年の最終年度である当連結会計年度につきましては、今までの主力のプロダクト販売やソリューションビジネスというフロービジネスの拡大と、新たなAmiVoice[®]クラウドプラットフォーム（ACP）とAmiVoice[®]クラウドサービス（ACS）のライセンス販売およびサブスクリプションビジネスを進めてまいりました。ACPとはAmiVoice[®]音声認識エンジンのクラウド経由の利用環境であり、ACSとは当社開発のAmiVoice[®]音声認識エンジンを利用したクラウドサービスのことを言います。

当第3四半期においては、当社のコア技術である「AI音声認識」（AIにより認識精度などを向上させた音声認識：AmiVoice[®]）や「音声AI」（音声認識を含む音声処理を前提としたAI技術：AmiAgent[®]）による、ライセンス販売およびサブスクリプションビジネスとソリューションビジネスが堅調に推移いたしました。

また、音声認識市場ベンダー別売上金額シェア1位を5年連続で獲得（株式会社アイ・ティ・アールの発行する市場調査レポート「ITR Market View：AI市場2019」）いたしました。これらは、音声認識市場が拡大していく中で、当社の商品やサービスが各分野で高いシェアを維持し続け市場を牽引している結果であると考えております。

その結果、売上高に関しましては、BSR1（第一の成長エンジン）においては、CTI事業部およびVoXT事業部が大幅に増収し前年同期比30.4%増となりました。また、BSR2（第二の成長エンジン）においては、ビジネス開発センターが大幅に増収したものの連結子会社のAMIVOICE THAI CO., LTD.とグラモが減収したこと等から、前年同期比8.5%増となりました。よって、当社グループ全体では、前年同期比23.9%の増収となりました。

損益に関しまして、営業利益につきましては、BSR1（第一の成長エンジン）において、CTI事業部およびVoXT事業部が増益したこと等により前年同期比67.1%増と大幅な増益となりました。一方、BSR2（第二の成長エンジン）において、連結子会社のAMIVOICE THAI CO., LTD.とグラモの赤字幅拡大が影響し、前年同期比で減益となったものの、当社グループ全体では、BSR1（第一の成長エンジン）の大幅な増益によって、前年同期比で60.0%増と大幅な増益となりました。経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期は為替差益を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間では為替差損を計上したこと等により、前年同期と同水準となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,382百万円（前年同期は売上高2,729百万円）、営業利益383百万円（前年同期は営業利益240百万円）、経常利益410百万円（前年同期は経常利益384百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益328百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益347百万円）となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

BSR1の状況

	売上高	(前年同期比)	営業利益	(前年同期比)
BSR1（第一の成長エンジン）	2,675百万円	30.4%増	662百万円	67.1%増

CTI事業部（BSR1）

コンタクトセンター市場において競合企業の参入はあるものの、当社のAI音声認識ソリューション「AmiVoice[®] Communication Suite」の認識精度や機能、導入実績等の競争優位性の強化に加えて、パートナー連携を強化することで、シェアの拡大を進めました。そのような中、大型案件の獲得も堅調に進みました。

STF事業部（BSR1）

AI音声認識プラットフォームサービス「AmiVoice® Cloud Platform（ACP）」をリリースいたしました。これにより、利用時間に応じた安価な価格注1）で音声認識エンジンをそのまま利用することや自らが開発・販売するアプリケーションおよびサービスのユーザーインターフェースとして利用できるようになります。

また、訪日外国人観光客サービス対応に向けた多言語音声翻訳アプリケーション「AmiVoice® TransGuide」が、大手交通機関に採用されました。さらには、お客様窓口等の対面での商談をAI音声認識技術で文字化し、コンプライアンスの徹底や業務効率化を支援する「対面業務見える化ソリューション」の提案を進めました。

注1）今回リリースの汎用型音声認識エンジンの利用価格は従量型であり、比較可能なGAFA等が提供しているサービスよりも安価です。

医療事業部（BSR1）

病院における医師や看護師、医療従事者の生産性向上の取り組みの中で、効率的にカルテ入力や帳票/報告書作成等を行うニーズに対して、AI音声入力ソフト「AmiVoice® Ex7」シリーズや、モバイル向けのAI音声入力サービス「AmiVoice® SBx Medical」、ワークシェアリングサービス「AmiVoice® iNote」などの販売や導入を進めました。

VoXT事業部（BSR1）

地方自治体、大手民間企業や報道機関等における生産性向上の取り組みの中で、効率的に議事録や会議録の作成あるいは文字起こし等を行うニーズに対して、AI音声認識を活用した議事録作成支援システム「AmiVoice® MinutesWriter」や議事録向けAmiVoice®クラウドサービス「ProVoXT」の採用が進みました。また、パートナー企業との連携強化により販売や導入を進めました。

BSR2の状況

	売上高 (前年同期比)	営業損失 (前年同期比)
BSR2（第二の成長エンジン）	752百万円 8.5%増	273百万円

海外事業部・ビジネス開発センター（BSR2）

海外事業部は、中国語版AI音声認識AmiVoice® エンジンのさらなる認識精度向上や、コールセンターに続く新しい分野への事業開発に取り組みました。

ビジネス開発センターは、建設業界向け建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム（SIP）」のユーザー企業数を増やしました。あわせて、同クラウドサービスを利用した人材（AISH注2））サービスも堅調に推移しました。

注2）AISH（アイッシュ）とは「AI Super-Humanizing（AIによるスーパーマン化）」のことを言います。

連結子会社等（BSR2）

AMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）は、想定していた案件の獲得が進まず、当初計画を下回りました。

株式会社グラモは、大手賃貸アパート会社への提案や導入に向けたトライアルを進めました。一方で、既存大口顧客の案件獲得が想定を下回ったこと等から、当初計画を下回りました。

株式会社速記センターつくばは、自治体向け・裁判所向け・民間向け案件の受注獲得等を進めました。

株式会社Rixiolは、ビジネス開発センターと連携し、人材サービスの拡大/強化を進めました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ280百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が466百万円、受取手形及び売掛金が250百万円、電子記録債権が57百万円減少したこと、金銭の信託が400百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は3,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ555百万円増加いたしました。これはMultimodal Technologies, LLC.(米国)に対して、2025年10月1日から2035年9月30日までの10年間のライセンス費用として3百万米ドル(324百万円)を一括して前払いしたこと、本社移転等により有形固定資産が213百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、11,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は983百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加いたしました。これは前受金(売上代金の前受)が214百万円増加したこと、未払法人税等が85百万円、買掛金が56百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は170百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは主に本社移転により、資産除去債務が7百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は10,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ250百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益328百万円等を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は88.8%(前連結会計年度末は88.7%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、296百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,272,724	18,272,724	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	18,272,724	18,272,724	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	18,272,724	-	6,871,755	-	5,336,775

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,269,100	182,691	-
単元未満株式	普通株式 3,524	-	-
発行済株式総数	18,272,724	-	-
総株主の議決権	-	182,691	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 株式会社アドバンスト・メディア	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,484,622	6,018,207
受取手形及び売掛金	1,263,388	1,012,578
金銭の信託	-	400,000
電子記録債権	74,900	17,024
商品及び製品	100,391	124,318
仕掛品	7,489	43,239
原材料及び貯蔵品	52,446	32,055
未収入金	6,030	6,958
その他	122,288	176,488
貸倒引当金	2,780	2,991
流動資産合計	8,108,778	7,827,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,833	177,546
減価償却累計額	41,331	11,942
減損損失累計額	32,655	3,090
建物(純額)	10,845	162,513
その他	221,047	273,478
減価償却累計額	155,424	152,458
減損損失累計額	10,926	4,881
その他(純額)	54,696	116,138
有形固定資産合計	65,542	278,651
無形固定資産		
ソフトウェア	273,573	345,680
ソフトウェア仮勘定	76,293	47,266
のれん	15,666	9,667
その他	115	115
無形固定資産合計	365,649	402,731
投資その他の資産		
投資有価証券	2,176,725	2,116,919
敷金及び保証金	183,315	217,137
長期前払費用	243,939	543,056
繰延税金資産	59,485	70,885
その他	157,468	178,559
投資その他の資産合計	2,820,933	3,126,559
固定資産合計	3,252,124	3,807,942
資産合計	11,360,903	11,635,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,966	76,063
短期借入金	75,004	100,000
1年内返済予定の長期借入金	9,000	12,324
未払金	208,130	177,341
未払法人税等	118,340	32,439
前受金	247,837	462,435
その他	174,441	122,813
流動負債合計	965,720	983,417
固定負債		
長期借入金	156,084	155,454
資産除去債務	7,821	15,537
固定負債合計	163,905	170,991
負債合計	1,129,625	1,154,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,868,417	6,871,755
資本剰余金	5,876,092	5,879,431
利益剰余金	2,837,155	2,508,996
自己株式	226	226
株主資本合計	9,907,128	10,241,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,420	77,168
為替換算調整勘定	5,397	12,366
その他の包括利益累計額合計	164,817	89,535
新株予約権	-	10,163
非支配株主持分	159,331	139,750
純資産合計	10,231,277	10,481,412
負債純資産合計	11,360,903	11,635,821

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,729,981	3,382,393
売上原価	818,774	1,082,012
売上総利益	1,911,207	2,300,380
販売費及び一般管理費	1,671,190	1,916,460
営業利益	240,017	383,920
営業外収益		
受取利息	31,074	30,460
受取配当金	-	14,432
為替差益	81,377	-
投資事業組合運用益	21,043	10,234
持分法による投資利益	10,280	-
雑収入	2,382	3,118
営業外収益合計	146,158	58,245
営業外費用		
支払利息	1,217	1,526
為替差損	-	26,509
持分法による投資損失	-	3,802
雑損失	629	142
営業外費用合計	1,847	31,979
経常利益	384,328	410,186
特別損失		
固定資産除却損	-	6,670
関係会社清算損	-	417
特別損失合計	-	7,088
税金等調整前四半期純利益	384,328	403,097
法人税、住民税及び事業税	48,521	69,868
法人税等調整額	-	24,892
法人税等合計	48,521	94,760
四半期純利益	335,806	308,337
非支配株主に帰属する四半期純損失()	12,072	20,660
親会社株主に帰属する四半期純利益	347,878	328,997

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	335,806	308,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,638	82,251
為替換算調整勘定	928	6,254
持分法適用会社に対する持分相当額	494	714
その他の包括利益合計	63,205	75,282
四半期包括利益	272,601	233,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,673	253,714
非支配株主に係る四半期包括利益	12,072	20,660

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、Glamo America, Inc.は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	144,321千円	178,205千円
のれんの償却額	4,163千円	5,998千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使(無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む)による新株発行に伴い、資本金が1,895,320千円増加し、資本剰余金が1,893,640千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	19円65銭	18円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	347,878	328,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	347,878	328,997
普通株式の期中平均株式数(株)	17,707,238	18,270,416
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社アドバンスト・メディア
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村 直人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 大佑	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。